

一問一答方式による



一般質問

子育て支援



長田 忠広

問 保護者の就労形態の多様化に対応するために、年間を通じて開所し、日曜、祝日の昼間に自宅などで養育が困難な児童を預かる「休日保育事業」を25年度中にまずは試行的に実施をしてはどうか伺う。

市長 休日保育事業に取り組むことは、今の段階では難しいと思いますが、ニーズ調査等を行って対応を考えたいと思います。

医療費助成の拡大を

問 財源が厳しい状況は重々分かるが、乳幼児医療費助成制度対象年齢の拡大を年次計画でしっかりとしたいと思うがどうか。

市長 我々としては今の市の状況を踏まえた中で最大限努力をさせていただいています。特に、入院に係る医療費を昨年10月から15歳到達年度の末日までに拡大しました。

そこで、現在の状況としては、まだ拡大したばかりでありますので、そのことをしっかりと対応して、状況を踏まえて次の段階で考えていくべきものだと思います。

問 赤ちゃんの駅とは、公共施設や民間施設で、誰でも授乳やおむつ交換などができるスペースになっている。

そこで、子育てバリアフリーの視点から、赤ちゃんの駅を設置したらどうか伺う。

子ども福祉課長 現在のところ、赤ちゃんの駅を設置する考えはありませんが、御提言の内容は子育て支援につながるものと考えており、おむつの交換や授乳可能なスペースがある公共施設



授乳室の例

設の情報等について、市の広報やホームページ等を通じて、市民や岩沼を訪れる方々へ情報提供をしていきたいと考えます。

医療・福祉の充実



渡辺ふさ子

問 国民健康保険の被災者医療費一部負担金について、3月で免除を打ち切れば、医療の中断や受診抑制を招き、被災者の命と健康が脅かされる事態が懸念される。被災者の声にこたえて対策をとってはどうか。

市長 財政的に許されるならば行いたいとの思いはありますが、国や県で対応してもらわない限り、市の単独の負担は難しいです。

寄附金を活用しては

問 必要な財源は約5千万円。市の支援金としての寄附金残額が2億6600万円あると聞いている。仮設住宅を出られるまでの支援として活用してはいかがか。

市長 検討はしたいと思いますが、制度的な問題もあり、難しいです。

問 介護保険の被災者減免について見解を伺う。

市長 東北市長会や宮城県市長会としても国に要望しており、思いは同じです。

問 国は4月以降も減免を行えば平成25年度の特別調整交付金の交付対象になると通知しているがどうか。

市長 国は8割、2割は市の負担です。さらなる免除期間の延長は難しいです。

問 「サービスを減らすと認知症が進むのでは」と心配「デイケア利用で腰が直ってきた、楽しいと思えることが増えてきた」「生活費を抑えてサービスは継続したい。ご飯を食べなければよい」などの被災者の切実な声にどう答えるか。

市長 経済的な理由には、いろいろの制度等もありますので、相談していただき、問題等が生じないよう精いっぱい努力をしていきます。
問 今年の灯油価格は平成20年に次ぐ高水準となり、被災者や生活困窮者は重い経済的負担を強いられる。福祉灯油・暖房代補助